

平成28年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
				27年国調 22年国調	9,557人 10,416人	29.1.1	9,721人	9,640人				24	4431	大台町	地方交付税種地
				増減率	-8.2%	28.1.1	9,894人	9,821人							
				積度	362.86 26人	増減率	-1.7%	-1.8%							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
地方税	1,075,183	14.0	1,075,183	23.1	普通税	1,075,183	100.0	新産×	350	386	三重県	大台町	地方交付税種地	2-2	
地方譲与税	53,086	0.7	53,086	1.1	法定普通税	1,075,183	100.0	旧工×	8.2	8.4					
地利割交付金	1,630	0.0	1,630	0.0	市町村民税	412,900	38.4	低開×	1,206	1,442					
配当割交付金	4,003	0.1	4,003	0.1	個人均等割	15,299	1.4	旧産×	28.2	31.2	区		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
株式等譲渡所得割交付金	2,342	0.0	2,342	0.1	所得割	347,397	32.3	山振○	2,723	2,792	区		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
地方消費税交付金	160,090	2.1	160,090	3.4	法人均等割	24,246	2.3	近畿○	63.6	60.4	区		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	579,333	53.9	中政×	-	-	区		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	51,706	4.8	財源超過×	-	-	区		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	
自動車取得税交付金	14,208	0.2	14,208	0.3	特定外普通税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	議員公務災害	○	171	499,320	2,920	2,920		
地方交付税	3,580,344	46.6	3,218,245	69.3	目的税	-	-	非常勤公務災害	○	-	-	-	-		
内普通交付税	3,218,245	41.8	3,218,245	69.3	法人均等割	25,958	2.4	退職手当	○	10	24,510	2,451	2,451		
内震災復興特別交付税	362,099	4.7	-	-	軽自動車税	31,244	2.9	事務機共同	○	171	499,320	2,920	2,920		
(一般財源計)	4,895,132	63.7	4,533,033	97.6	市町村たばこ税	-	-	税務事務	○	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,153	0.0	1,153	0.0	特定外普通税	-	-	老人福祉	○	-	-	-	-		
分担金・負担金	10,918	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	その他	○	-	-	-	-		
使用料	148,896	1.9	6,264	0.1	目的税	-	-	伝染病	○	-	-	-	-		
手数料	19,414	0.3	-	-	内人湯	-	-	議員公務災害	○	1	29.04.01	6,520	6,520		
国庫支出金	830,852	10.8	-	-	事業所	-	-	非常勤公務災害	○	1	29.04.01	5,226	5,226		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	退職手当	○	1	29.04.01	4,924	4,924		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	常備消防	○	1	18.01.10	2,660	2,660		
都道府県支出金	333,524	4.3	-	-	法定外目的税	-	-	小学校	○	1	18.01.10	1,870	1,870		
財産収入	134,657	1.8	90,254	1.9	合法による計	1,075,183	100.0	中学校	○	11	18.01.10	1,770	1,770		
寄附収入	24,873	0.3	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,044,979	981,880	981,880		
繰上金	127,773	1.7	-	-	区	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,008,798	3,896,416	3,896,416		
繰入金	336,356	4.4	-	-	区	決算額	構成比	議会議務費	-	標準税収入額	1,317,891	1,234,093	1,234,093		
諸収	97,241	1.3	13,910	0.3	区	決算額	構成比	民生費	1,773,471	標準財政規模	4,729,879	4,801,596	4,801,596		
うち繰上金	729,600	9.5	-	-	区	決算額	構成比	衛生費	1,017,400	標準財政収入額	1,317,891	1,234,093	1,234,093		
うち繰上金	193,700	2.5	-	-	区	決算額	構成比	労働費	26,000	財政力指数	0.25	0.25	0.25		
歳入合計	7,690,389	100.0	4,644,614	100.0	区	決算額	構成比	農林水産業費	332,313	実質収支比率(%)	3.8	5.7	5.7		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,044,979	981,880		
人件費	1,418,664	18.9	1,303,691	1,249,920	25.8	議会費	72,281	1.0	-	-	基準財政需要額	4,008,798	3,896,416		
うち職員給料	957,413	12.8	854,826	-	-	総務費	1,080,645	14.4	23,381	977,110	標準税収入額	1,317,891	1,234,093		
扶助費	554,229	7.4	206,193	205,550	4.2	民生費	1,773,471	23.7	88,161	1,779,790	標準財政規模	4,729,879	4,801,596		
公債	987,932	13.2	987,147	987,147	20.4	衛生費	1,017,400	13.6	35,117	1,017,400	実質収支比率(%)	3.8	5.7		
内元利償還金	903,330	12.1	902,614	902,614	18.7	労働費	26,000	0.3	-	26,000	公債費負担比率(%)	17.0	14.9		
内一時借入金	84,539	1.1	84,470	84,470	1.7	農林水産業費	332,313	4.4	170,025	189,353	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	2,960,825	39.5	2,497,031	2,442,617	50.5	商工費	222,314	3.0	126,464	142,787	断年実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	825,360	11.0	637,327	518,162	10.7	土木費	682,617	9.1	571,783	195,358	比率実質公債費比率(%)	9.4	10.3		
維持補修費	30,505	0.4	26,882	24,672	0.5	消防費	440,427	5.9	28,106	416,199	将来負担比率(%)	55.5	76.8		
補助費等	882,343	11.8	808,549	762,767	15.8	教育費	539,776	7.2	55,677	460,846	積立金減額	2,564,677	2,351,863		
うち一部事務組合負担金	583,432	7.8	583,432	583,334	12.1	災害復旧費	314,462	4.2	-	85,745	現在高	61,360	31,360		
繰出金	966,274	12.9	880,155	670,777	13.9	公債費	987,932	13.2	-	987,147	特定目的	1,953,092	1,881,247		
積立金	375,155	5.0	331,292	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	9,447,621	9,621,351		
投資・出資金・貸付金	36,000	0.5	36,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	158,500	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,489,638	100.0	1,098,714	5,595,814	保証・補償	78,570	58,523		
投資的経費	1,413,176	18.9	378,578	378,578	5.1	経常経費充当一般財源等計	4,418,995	59.1	-	-	その他のもの	-	-		
うち人件費	71,852	1.0	71,852	71,852	0.9	経常収支比率	91.3%	(95.1%)	-	-	取益事業収入	107,170	107,124		
普通建設事業費	1,088,714	14.7	292,833	292,833	3.8	減収補償(特例分)	283,420	3.7	-	-	土地開発基金現在高	107,170	107,124		
うち補助	381,785	5.1	8,932	8,932	0.1	及び臨時財政対策債除く)	85,745	1.1	-	-	徴収現計	99.2	97.6		
うち単独	711,348	9.5	283,420	283,420	3.7	歳入一般財源等	5,796,565	75.9	-	-	率年計	99.3	98.6		
内災害復旧事業費	314,462	4.2	85,745	85,745	1.1	歳入一般財源等	5,796,565	75.9	-	-	率年計	99.1	97.9		
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,796,565	75.9	-	-	率年計	99.1	96.6		
歳出合計	7,489,638	100.0	5,595,814	5,595,814	73.9	歳入一般財源等	5,796,565	75.9	-	-	率年計	99.1	96.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳調査年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)